

競争の管理

—1920年代の日本石炭産業におけるカルテル—

Managing Competition in Japanese Coalmining Industry, 1920-29

長 廣 利 崇

Toshitaka NAGAIHIRO

1 課題と方法

2010年現在の日本において企業がカルテルを結成すれば、独占禁止法に違反することは周知の事実であろう。しかし、戦間期日本では、カルテルを結成することは非合法ではなかったばかりか、1931年制定の重要産業統制法によってカルテル・トラストの結成が促された。ただし、重産法の条文を見れば、「商品ノ円滑ナル供給ヲ妨ゲ、又ハ不当ニ価格ヲ騰貴セシメ、若ハ価格ノ低落ヲ阻止」するような「公益」性を欠く企業間の協定については政府が介入することを謳っているように、重産法には独占を促す意図はなかった⁽¹⁾。日本において独占についての認識が抜本的に変わるのは、「革命的」とまで評価される1947年の独占禁止法からであり⁽²⁾、この法によって、合法カルテルを除けば、企業が自由にカルテルを結成することは禁止されたのであった。重要なことは、戦後日本のような独占規制法規が不在の戦間期日本において、カルテルが経済に如何なる影響を与えたかを問うことである。本稿は、戦前期の重要産業の1つであった石炭鉱業の事例を通してこの問題について検討してみたい⁽³⁾。

先行研究では、限界面を併せ持ちながらも、戦間期のカルテルが市場をコントロールすることに成功したことが指摘されているように⁽⁴⁾、カルテルの成功・不成功が論点となっている。他方で、常に参加者が価格の引き下げ誘引をもつためカルテルは短期間で崩壊することを論じた stigler に触発され、数多くのカルテルの研究がなされてきた。こうした経済史研究を総括した Levenstein and Suslow によれば、成功したカルテルは、コーディネーション、裏切り、

(1) 橋本寿朗 [1984] 『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、349～350頁。

(2) 広渡清吾 [1998] 「競争法の普遍化」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム5 国家の多様性と市場』東京大学出版会、71頁。

(3) 本稿は長廣利崇 [2009] 『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織—カルテルの歴史分析—』日本経済評論社の第2章と第4章を再構成したものである。本論文の第2節、第3節の個別の論証については長廣 [2009] を参照のこと。

(4) 橋本寿朗・武田晴人編 [1985] 『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房。

表1 九州・北海道・山口・常磐炭の各地移入量

(1万トン・%)

類 型		下 降				上 昇					安 定			総計
産炭地名	佐賀	常磐	合 計		三池	北海道	宇部	合 計		筑豊	合 計			
			送炭量	割合				送炭量	割合		送炭量	割合		
1922年		157	237	512	23.1	151	384	103	669	30.2	1,013	1,038	46.8	2,219
1923年		142	232	498	21.7	150	420	123	729	31.8	1,033	1,065	46.5	2,292
1924年		148	267	539	21.8	162	461	125	791	32.0	1,113	1,144	46.2	2,474
1925年		156	249	526	20.4	166	500	134	844	32.8	1,168	1,206	46.8	2,576
1926年		132	226	471	18.7	182	516	136	879	35.0	1,127	1,164	46.3	2,513
1927年		124	223	463	17.5	204	584	127	973	36.8	1,163	1,207	45.6	2,644
1928年		127	222	463	17.6	202	587	149	1,005	38.1	1,127	1,169	44.3	2,637
1929年		120	218	445	16.6	215	629	156	1,073	39.9	1,124	1,167	43.5	2,685
変化率	1922～29年	-4.2	-1.5	-2.1	-4.9	4.9	6.7	5.4	6.5	3.9	1.4	1.6	-1.1	2.6
	1922～24年	-3.3	5.4	2.4	-3.0	3.6	8.7	8.8	8.0	2.8	4.6	4.7	-0.6	5.3
	1924～25年	5.5	-7.0	-2.3	-6.2	2.2	8.5	7.3	6.7	2.5	5.0	5.4	1.2	4.1
	1926～29年	-7.0	-3.4	-4.4	-5.4	6.2	5.5	3.4	5.8	4.8	-1.0	-0.9	-1.9	1.0

出所) 奥中孝三「石炭鉱業連合会創立拾五年誌」, 石炭鉱業連合会, 1936年, 24～27頁。

注) 送炭量の小さい高島, 松浦, 崎戸, 松島, 糟屋は除く。変化率は, 期間内の各対前年変化率の算術平均。

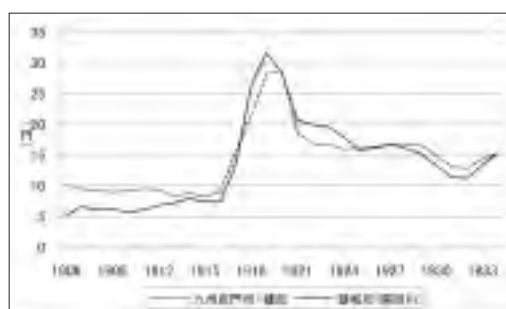
参入の問題を解決していたことが指摘されている。⁽⁵⁾

先行研究によれば, 石炭カルテルは, 石炭鉱業連合会(以下, 連合会と略す)の「国内送炭制限の強化」(1925年)と販売面での「地方販売カルテルの成立」(1925～26年)をもって整備されたといわれている。⁽⁶⁾ただし, こうした1920年代の石炭カルテルの全体像に対して, 産炭地ベースに見れば, 送炭が下降・上昇・安定する3つのタイプに分けられる(表1)。

確かに, 先行研究では1920年代後半の石炭カルテルの「炭価に対する支配力」の限界, 輸入炭, アウトサイダー問題も指摘されているものの, 産炭地ベースにおける実証分析が必要になろう。

ところで, 1921年に国内のほとんどの産炭地が加盟して設立された連合会は, 送炭制限による「需給の調整」を行い, 「炭価を安定」させることを目的とした。炭価の趨勢を見れば, 筑豊炭は1920年代に安定していたが, 常磐炭は1920年代前半に下落し,

図1 筑豊炭と常磐炭価格



出所) 農商務(商工)省鉱山局『本邦鉱業の趨勢』, 各年。
筑豊石炭鉱業会『筑豊石炭鉱業会五十年史』, 1935年, 41頁。

注) 常磐炭は磐城炭価格。

(5) Levenstein, M. C. and V. Y. Suslow [2006] “What Determines Cartel Success?”, *Journal of Economic Literature*, vol.XLIV.

(6) 松尾純広 [1985] 「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」(橋本・武田 [1985] 所収)。

1925～27年に安定したもののこの期間以降に下落した（図1）。こうした両者の対比的な炭価の趨勢から産炭地筑豊と常磐とのカルテルの比較分析を行いたい。結論を先取りすれば、産炭地筑豊はカルテルの安定性が保たれていたが、常磐はこれが不安定であった。

2 筑豊カルテルの安定性

(1) 参入・集中度

カルテルが安定性を保つためには、アウトサイダーを主とする新規参入の問題を解決しなければならない。だが、産炭地筑豊においては、明治期より筑豊御三家と言われた麻生・貝島・明治、全国的に事業展開する財閥の三井・三菱・住友・古河が石炭産業に参入し、1920年代には大規模な鉱区の買収による新規参入は困難な状態であった。第一次世界大戦期に積極的に事業拡大した鈴木商店系列の帝国炭業が既存炭鉱の買収によって筑豊炭田における出炭シェアを高めたという構造の変化は見られたが、帝国炭業も連合会の活動に加わったため、1920年代の筑豊ではアウトサイダー問題が起こることはなかった。⁽⁷⁾

ところで、①大炭鉱の送炭シェアは1920年代前半のほうが後半よりも変化が大きく（表2）、②大炭鉱送炭量の対前年変化率は1920年代前半よりも後半のほうが低下したという特徴が産地筑豊には見られた（表3）。1929年に筑豊炭田から撤退した帝国炭業を除いた、25年から21年のシェアの差の絶対値をみれば、三菱、貝島、明治、蔵内のシェアの増減が大きく、これら4社の表中の「1929－25年」の数値は、「1925－21」よりも小さくなっている（表

表2 筑豊大炭鉱の送炭シェアの推移

(%)

企業名	送 炭 シ ェ ア									シェアの差(絶対値)	
	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1925-21年	1929-25年
帝国	1.0	5.7	7.4	7.8	7.6	6.6	6.1	5.0		6.6	
三菱	12.8	12.5	13.5	14.3	14.9	14.3	13.4	13.8	14.1	2.1	0.8
貝島	10.4	11.5	12.5	12.6	12.4	12.7	13.2	13.3	13.2	2.0	0.8
蔵内	8.0	7.3	6.4	6.6	6.1	6.1	5.8	5.7	5.3	1.9	0.8
明治	7.0	7.0	7.4	8.2	8.8	9.0	9.1	9.2	9.6	1.9	0.7
古河	4.7	3.9	3.4	3.5	3.5	3.7	3.8	3.5	3.3	1.2	0.1
飯塚	5.7	5.0	4.3	4.8	4.7	5.0	5.2	5.1	4.7	1.0	0.0
大正	3.6	3.7	3.4	4.6	4.4	4.2	4.1	4.0	4.2	0.8	0.2
住友	2.5	2.9	3.3	3.4	3.2	3.2	3.1	3.7	3.7	0.7	0.4
麻生	5.2	4.8	4.9	5.5	5.6	6.1	6.1	6.4	7.0	0.4	1.4
三井	13.3	12.0	13.0	11.8	13.0	12.5	12.6	12.5	12.8	0.3	0.2

出所) 筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業要覧』, 1931年, 92～106頁。筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業組合統計表』, 各年, 上下期。筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業組合統計月表』, 各年。

注) 「統計月表」が欠落する1926年下期の数値は「統計表」で補う。貝島には、同一資本系統の大辻岩屋炭鉱が含まれる。

(7) 昭和恐慌期には、筑豊の中小炭鉱経営者が組織化し（互助会を形成）、大炭鉱に対して様々な要望を提出したが、この活動をカルテルのアウトサイダー問題とは捉えられない。この点については、長廣[2009]、第7章を参照のこと。

表3 筑豊大炭鉱の対前年変化率

(%)

炭鉱名・年次	対前年変化率								平均	
	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1922～24年	1926～29年
帝国	507.8	30.7	13.1	2.2	-13.1	-4.9	-20.5		183.9	-12.8
住友	24.9	13.2	11.1	0.0	-1.6	1.1	13.8	0.5	16.4	3.4
大正	9.1	-7.0	46.2	0.4	-5.1	2.7	-6.3	4.7	16.1	-1.0
貝島	17.6	10.3	7.8	3.4	2.5	7.6	-3.1	-0.5	11.9	1.6
明治	6.8	8.2	17.3	13.4	2.1	4.3	-2.1	4.2	10.7	2.1
三菱	3.8	9.8	13.6	9.0	-4.2	-3.1	-0.1	2.2	9.1	-1.3
麻生	-0.9	3.6	19.2	5.9	10.0	2.8	2.1	9.2	7.3	6.0
三井	-4.5	10.3	-3.4	15.9	-3.9	4.5	-4.6	3.1	0.8	-0.2
飯塚	-6.1	-11.7	18.5	1.5	8.1	7.3	-6.6	-7.2	0.2	0.4
蔵内	-3.2	-11.0	10.4	-2.3	0.1	-1.9	-4.9	-7.1	-1.3	-3.5
古河	-12.3	-10.5	9.7	3.8	8.5	5.0	-11.9	-4.1	-4.4	-0.6
筑豊送炭量	6.3	1.7	6.8	4.8	0.2	3.3	-3.5	0.2	4.9	0.1

出所) 表2に同じ。

注) 表2に同じ。平均は算術平均で計算。

2)。他方で、帝国炭業を除くと1922～24年の対前年変化率の平均は、住友、大正、貝島、明治、三菱、麻生が高く、1926～29年のこれら5社の対前年変化率の平均は、正と負の数値が混在するが1922～24年に比べて低下している(表3)。

具体的には、住友の忠隈炭鉱が1922年末から第3坑の採炭区域を拡大するとともに、第6坑が発展したため、23年には前年と比べて「1割余ノ増産」がなされ、24年には第6坑の未採掘箇所に着炭して採掘をはじめたように、各炭鉱の新規開鑿が送炭量の伸びの原因であった。重要なことは、こうした新規開鑿に伴う送炭の増加が、後述するように、カルテルの下で行われていたことである。

(2) 協定違反とモニタリング

連合会のカルテル活動は、加盟炭鉱がある期間の送炭量(基準量)に対して、一定の割合の制限に合意することから成り立っていた。⁽⁸⁾送炭量とは市場に供出された数量(港湾貯炭量を含む)を意味し、坑所(山元)貯炭量はこれに含まれない。筑豊においては、カルテルメンバーが各炭鉱の送炭量を雑誌統計記事によって相互に監視できるメカニズムが存在した。このことは、1926年の筑豊石炭鉱業組合の会議において、「調節取締ハ送炭ニヨルノ外ナケレハ」という発言からも協約違反をモニタリング(「取締」)する手段が送炭に基づいていたことを物語っている。

個別炭鉱の送炭統計は、『筑豊石炭鉱業組合統計月表』(以下、『統計月表』と略す)、『筑豊

(8) 調節量＝基準量×(1－制限率)であるが、制限量＝基準量×(1－制限率)とすれば、調節量＝制限量＋増送認可量となる。

石炭鉱業組合統計表』（以下、『統計表』と略す）に掲載されていた。『統計月表』には、「筑豊五郡組合炭坑送出炭坑別表」が含まれており、筑豊石炭鉱業組合に所属する全ての炭鉱の前月の送炭量が記されていた。他方で、『統計表』の「炭坑別表」には、輸送地別に個々の炭鉱の送炭量が分類された『統計月表』とは異なり、塊炭、粉炭などの炭種別の全筑豊組合加盟炭鉱の送炭量が載せられていた。

毎月公刊される『統計月表』は「水運送炭ハ送炭券」^(貯)、「陸運送炭ハ門司鉄道局及小倉鉄道会社二就キ調査セルモノ」であった。他方で、『統計表』の調査は「炭坑及著炭所ノ報告」に基づいていた。この『統計表』の調査方法についての詳細は不明だが、恐らくは、加盟炭鉱が一定期間の送炭量を筑豊組合事務所に報告したものに基づいて、『統計表』は作成されていたものと思われる。

陸運（鉄道輸送）が多くを占めていた『統計月表』の調査方法に関してみたい。門司鉄道局運輸課の「石炭運送関係規定」における1925年制定の「貨物輸送細則」によれば、炭鉱は毎月18日までに翌月分の「送炭申込書」を発送駅の駅長に提出する。駅長は申請炭鉱の前月の輸送量などを考慮して運輸課（配車掛）と連携を図りながら配車する。発駅は、「石炭荷卸状況報告」を毎日作成し、翌日午前中までに運輸課に提出するとともに、「毎月各関係炭坑」の「送炭成績月報」を翌月5日までに運輸課に提出する。「炭坑別表」に記載された個々の炭鉱の送炭量は、この門司鉄道局が集計した「送炭成績月報」に基づいていたといえる。

筑豊における全てのカルテルメンバーに送付された雑誌統計記事は、前月の個々の炭鉱の送炭量を公表することによって、定められた調節量を過大に増やす炭鉱がないかを相互に監視する意味をもっていた。さらに、この雑誌統計記事に記載された送炭量が門司鉄道局というカルテル活動とは直接の利害関係にない第三者によって調査されたことは、統計の信頼性を高めていたといえよう。

ところで、1926年から連合会の送炭制限では、炭鉱企業が定められた送炭量を超過した場合、トン当たり0.5円の罰則金が炭鉱企業に課された。この特別賦課金支払額から筑豊における全送炭量に占める協定量を超えた送炭量の割合を推計すれば、1926年1～3月1.4%、1928年度3.2%、1929年度4.6%であり、協定違反はこのモニタリング制度によって回避されていたといえよう。

(3) 調 整

カルテル活動は、企業間の利害対立や需要の変化、技術変化などの事前に予測できない事態に対処しない限り安定性を保てない。これはモニタリングを適切に行っていたとしても、カルテル協定そのものが意味をなさなくなる場合もある。

とりわけ、前述した通り、1920年代前半において、多くの筑豊大炭鉱の送炭の伸びは大きく、1920年代後半にはこれが緩やかになったが（表2・表3）、理屈の上では、全ての炭鉱

企業が同様の条件で送炭を制限すれば、企業間の送炭量の対前年変化率に大きな差がでることはないはずである。こうした企業間の送炭量の差異は、送炭制限の下でどのように実現されていたのか検討する必要がある。結論を先取りすれば、個々の炭鉱の提出した増送の申請が連合会によって認められれば、個別炭鉱は協定を超えて送炭することができた。⁽⁹⁾こうしたコーディネーション（調整）は、カルテル活動の安定性を保つために重要となる。

具体的には、1921年に「新規開坑ニ係ワルモノ、其他特殊ノ事情アル炭坑ニ対シテハ、別ニ調査委員会ノ審査ニ付シ評決スル」、1927年に「調節期間中新坑送炭ヲ開始スルカ、又ハ廃坑ヲナスモノアルトキハ、其都度組合ニ届出デ、組合ハ之ヲ石炭鉱業連合会ニ報告シテ夫々調節高ヲ変更セシム」とされたように、1920年代のカルテル協定では、新坑・特殊事情による増送を各炭鉱が申し出て、それが認められれば個別炭鉱が送炭を増やすことが可能であった。調整の具体的方法は、個別炭鉱の申告に基づき筑豊石炭鉱業組合の会議において原案が作成され、連合会で審議されるというものであった。また、連合会から増送割り当てが各産炭地に配分される場合は、筑豊石炭鉱業組合の合議の下で各炭鉱にそれが割り当てられることもあった。

先行研究においてこの事実が注目されてこなかったのは、個別企業に当初の協定量に加算された送炭量（増送認可量）が判明しないという理由が大きかったが、これを推計すれば1920年代前半に増送認可の規模が大きく、後半にこれが減ることが分かり、⁽¹⁰⁾1920年代に前半に企業間の送炭シェアと対前年変化率の変動が大きく、1920年代後半にこれが少ないこと（表2・表3）と対応している。こうした利害調整を行う制度によってカルテルメンバーの逸脱を防ぎ、筑豊石炭カルテルの安定性が担保されていた。

（4）技術変化

さらに1920年代前半における企業間の送炭シェアと送炭量の対前年変化率の変動幅の大きさ、これに反した1920年代後半におけるその変動幅の収束（表2・表3）は、個々の炭鉱企業の採炭技術の導入に関する経営政策と関係していた。この変化は1920年代前半と後半とで次のように整理できる。

1920年代前半は大量生産に基づき生産費を下げる経営政策、1920年代後半には機械の導入によって鉱夫労働力を削減して生産費の削減を意図する経営政策が筑豊大炭鉱企業間で優勢になった。このことは、多くの筑豊大炭鉱の1926～29年の生産性が1921～24年よりも伸びていたことから分かる。

（9）調節量＝制限量＋増送認可量において、増送認可量＝0であっても、調節量＞制限量（すなわち制限量に満たない送炭をする場合）によって各炭鉱の送炭量に差が生じる場合もあるが、増送認可がシェアの変動の主因であった。

（10）長廣 [2009]，63～69頁。

とりわけ、貝島は、1921年に「業務の経営を緊縮したるは素より、出炭制限も、筑豊同業者と歩調を共にし」する方針をたてたが、22年に貝島は、「根本的増産方針」をとり、「出炭を予定以上に増加」して、賃金の高騰による損失を補おうとした。1923年に貝島は、採炭方法の改良、機械応用、生産原価の低減を実行していたものの、「容易に希望に達せず」、「多量生産の目標に向かって積極策」をとり、24年においても貝島は、「生産費の低減の方法として、引続き多量生産の目標に向かって、堅実に積極策を進」めることにしていたものの、「出炭増加に伴う採掘面の展開速やかにして」、充填を絶えず続けていたものの、仕繰作業の必要が増大したため、「生産費において約五歩の増加」をみた。

こうした「多量生産」主義の失敗を前提として、1926年に「組合における調節申合に考慮して、積極方針を取る能わず、ために原価の削減も意の如く炭価の下落を補う能わざりしは大いに遺憾とするところなり」と述べていたように、送炭制限の再開によって「積極方針」（「多量生産」主義）を貝島は放棄するに至った。1926年は「根本方針としては依然として積極策を」とるとされたが、採炭運炭の方法、機械の応用、充填の利用の整理改善を促す「能率増進」を行った。1927年には、残柱区域の採掘がほとんど終了し、長壁式採炭に移行するとともに片磐運搬機、圧風機、ドリル、運搬機などの機械設備の拡充と火薬の使用によって「益々その採掘能率向上」し、こうした技術導入とともに鉱夫数の削減に努めた。

このように増産の認可量が大きい1920年代前半には、筑豊の大炭鉱企業間の数量的競争（シェアの変動）が引き起こされていた。こうしたカルテルが不安定になる要素を経営方針の転換によって克服したことが、筑豊カルテルの安定性を高めていたといえよう。

3 常磐カルテルの不安定性

(1) 参入・集中度

常磐炭田における上位集中度を見れば、1914年に上位3社の集中度は63.6%であったが、20年に42.6%に低下している（表4）。だが、上位3社集中度は、1925年に51.9%へ上昇し、32年に70.3%へ増加している。このことから、常磐炭田では、大炭鉱企業による寡占化が進んでいたといえよう。とりわけ磐城炭鉱（以下、磐城と略す）の常磐炭田での出炭シェアの上昇は、1925年の茨城採炭の合併にあった。前述した筑豊の大炭鉱の送炭シェアを鑑みれば、産炭地常磐における磐城の存在は他炭鉱を圧倒するものとなっていた。

さらには、三井物産の常磐炭田からの撤退が磐城の行動を抑制しない結果となった。第一次世界大戦期に常磐炭田との販売契約を進めた三井物産は、1920年恐慌以降に常磐炭田との契約を解除し、1929年には大日本炭鉱と不動沢炭鉱とのみ販売契約を結んでいるにすぎなかった。とりわけ、三井鉱山・三井物産と資金供与関係にあった大日本炭鉱は1920年代に経営不振に陥り、三井財閥は大日本炭鉱の湯本鉱業所を差し押さえたが、積極的には経営せず、資金的繋がりを清算して常磐炭田からの撤退を進めた。

表4 常磐炭鉱企業の動向

1914年			1920年			1925年			1932年		
順位	鉱業権者	出炭量: シェア	順位	鉱業権者	出炭量: シェア	順位	鉱業権者	出炭量: シェア	順位	鉱業権者	出炭量: シェア
1	磐城炭鉱(株)	629	1	古河鉱業(株)	644	1	磐城炭鉱(株)	960	1	磐城炭鉱(株)	1,060
2	入山採炭(株)	447	2	磐城炭鉱(株)	529	2	茨城炭鉱(株)	308	2	入山採炭(株)	385
3	古河好問炭鉱(株)	310	3	大日本炭鉱(株)	503	3	入山採炭(株)	288	3	大日本炭鉱(株)	190
4	茨城無煙炭鉱(株)	144	4	茨城探炭(株)	378	4	大日本炭鉱(株)	281	4	小田炭鉱(株)	179
5	茨城探炭(株)	107	5	入山探炭(株)	375	5	古河鉱業(株)	249	5	古河鉱業(株)	162
6	三星炭鉱(株)	95	6	福島炭鉱(株)	258	6	茨城無煙炭鉱(株)	238	6	大倉炭業(株)	88
7	山口無煙炭鉱(合)	62	7	茨城無煙炭鉱(株)	233	7	小田炭鉱(株)	127	7	倉田亀之助	58
8	玉城炭鉱(株)	59	8	常磐探炭(株)	223	8	福島炭鉱(株)	104	8	福島炭鉱(株)	56
9	古賀春一	37	9	王城炭鉱(株)	203	9	三井鉱山(株)	102	9	日支炭鉱汽船(株)	43
10	清田炭鉱(株)	33	10	広部炭業(株)	95	10	玉城炭鉱(株)	47	10	五十嵐栄次郎	28
11	山崎藤太郎	33	11	山口無煙炭鉱(合)	66	11	山口無煙炭鉱(合)	38	11	慎武	14
12	隅田川炭鉱(株)	28	12	朝鮮炭鉱(株)	50	12	不動澤炭鉱(株)	27	12	木村康一郎	13
13	中野喜三郎	26	13	中央石炭(株)	42	13	朝鮮炭鉱(株)	22	13	鳳城炭鉱(株)	12
14	頼導淵之助	22	14	河野英良	41	14	中央石炭(株)	21	14	関又一	11
15	石山幾三郎	22	15	東日本炭鉱(株)	34	15	広部炭業(株)	21	15	山口一良	11
16	豊島駒吉	17	16	小田炭鉱(株)	30	16	鳳城炭鉱(株)	17	16	斎藤惣一郎	5
17	(合)高田商会	15	17	宝山炭鉱(株)	28	17	松原炭鉱(株)	16	17	不動澤炭鉱(株)	4
18	柳内兵右衛門	14	18	日本公債(株)	24	18	小田吉治	15	18	川瀬幸治	2
19	常磐炭鉱(合)	12	19	華川無煙炭鉱(株)	23	19	榎武	13	19	今幡西衛	2
20	山崎藤太郎	11	20	炭鉱商船(株)	18	20	品川白煉瓦(株)	11	20	坂田順治	1
21	大塚寅寿郎	9	21	品川白煉瓦(株)	17	21	伊藤保一	11	21	箕田長三郎	1
22	品川白煉瓦(株)	7	22	不動澤炭鉱(株)	15	22	中野炭鉱(株)	10	22	北村民也	1
23	鳥居半次郎	7	23	八幡炭業(株)	13	23	帝国炭業(株)	9	23	東日本炭鉱(株)	0.3
24	越賀幸治郎	5	24	中野炭鉱(株)	13	24	橋本謹爾	8	24	品川白煉瓦(株)	0.2
25	(合)鈴木炭鉱	5	25	伊澤良立	11	25	有馬浅雄	8	25	井上武八	0.2
26	二葉炭業(株)	5	26	榎武	9	26	(株)精養軒	7	26	玉城炭鉱(株)	0.1
27	木村勝藏	4	27	三木キソ	6	27	三木キソ	6	27	田野元次	0.0
総計 38		2,176	総計 47		3,932	総計 41		3,002	総計 27		2,325
		100			100			100			100.0

出所) 仙台炭務署(鉱山監督局)『管内鉱区一覧』, 各年。東京炭務署(鉱山監督局)『管内鉱区一覧』, 各年。
 注) (合) は, 合資会社, (株) は株式会社。1925年に磐城炭鉱は茨城探炭を合併するが資料には, 入山採炭の名前がみられる。

（2）協定違反とモニタリング

常磐では、1926年に販売・価格協定を目的とする磐城、大倉鉱業、大日本炭鉱、三井物産、古河鉱業、山下汽船からなる木曜会が結成された。しかし、常磐炭田において大規模経営をする磐城がカルテル協定を無視したため、常磐炭価は常に下落傾向にあった。磐城がこうした行動をとったのは、同社の親企業である浅野同族会社との内紛にあった。1927年に浅野総一郎は、福島県議会において小名浜築港に百万円を寄付するよう建議したものの、磐城炭鉱重役会でこれが否決された。そのため、同族会社は、磐城の経営陣を入れ替え、浅野石炭部が磐城炭を一手に取り扱うことで寄付金の埋め合わせをしようとした。さらに、磐城炭の販売を手がけていた関東燃料が乱売したため、木曜会の常磐炭協定は崩壊の危機に瀕した。

木曜会は「無謀ナル増産ヲ慎マレ度キ旨ヲ交渉」したものの、磐城の幹部は「単価維持及出炭ノ調節ニ対シテハ極力努メ居ルモ、浅野社長ノ意見ニ対シテハ、何等表明反対シ得ザルヲ以テ、出炭及乱売ニ関シテ制止シ得」ないとした。浅野の意見とは、「出来得ル限りノ多量採掘ヲ為シ、充分安値ニ売捌」いて、「協定ニ就テハ別ニ考慮ニ入レ居ラズ」というものであった。こうした磐城の多量採掘安値販売方針に対して、木曜会は、磐城炭を乱売する石炭店への納入を止めて、磐城に対して販売協定を遵守するか木曜会を離脱した自由販売をとるかの二者択一を求めた。1920年代後半のこうした磐城の多量採掘安値販売方針は、前述した筑豊大炭鉱の動向とは対照的である。

磐城の重役はカルテル活動に協調的であったが、問題は浅野総一郎の乱売を認める方針であった。大日本の古賀春一は、磐城の重役を三井物産の小林正直常務取締役と引き合わせて、小林が浅野と交渉するように図った。その結果、三井物産が「九州北海道炭ノ常磐市場ニ侵入スル事ヲ遠慮」することを条件に、浅野は「生産費ノ低下モ思フ様ニ行ハレズ、販売価格モ現行ヨリ以下ニ為ス時ハ、直ニ欠損トナル事ヲ了解」し、木曜会の活動をひとまずは容認した。

しかし、磐城はカルテル容認後直ちに送炭を減らすことはできなかった。さらに、前述した炭価、生産費の関係は、他産炭地と比較して劣る常磐炭鉱企業の不振に拍車をかけた。そこで1928年に大日本、大倉、磐城は、「全国出炭制限率以外、別ニ出炭ノ制限ヲ協定」した。この採炭協定は、1928年に常磐大企業（磐城、入山、大倉、大日本、山下、古河、三井物産）が全て合意するに至った。1929年には、連合会が「全国一斉送炭五分制限ヲ協定実行」していたが、「何等其効ヲ奏セス」、「貯炭増加ノ傾向」が続いていたため、常磐炭鉱企業は「制限率ヲ更ニ五分制限」したが、結局、「出炭送炭共ニ一割五分」に強化することとなった。こうした常磐石炭鉱業会独自の送炭制限率引上げは維持され、昭和恐慌期に制限協定は「益々徹底」された。

常磐炭鉱企業間の制限協定は、史料1が示す通り、査定委員によって各炭鉱の送炭量が査定された。

史料 1

査定委員ハ各社共本社及坑所各一宛ヲ定メ、実施当初ニ於ケル各坑手持貯炭ノ内、商品炭トシテ認メ得可キモノノ数量及置場所ヲ確定シ、其後毎月二回宛現場ニ於テ立会ノ上現品移動ニ就テ調査シ、之レニ鉱務署届出書・貨車発送調書及各社ノ採炭日報ニ依リ出炭屯数ヲ査定ス

「貨車発送調書」によるカルテルのモニタリング方法は、筑豊石炭鉱業組合と共通する。出炭制限量を超過した企業は、超過トン数に対してトン当たり3円の違約金を支払うものとされ、保証金として5ヵ月間分の1万円を事前に協定組合に納めた。1926年に連合会が制限を違反した企業に課した特別賦課金は、トン当たり0.5円であったから、常磐の協定違反金は高額であったといえよう。

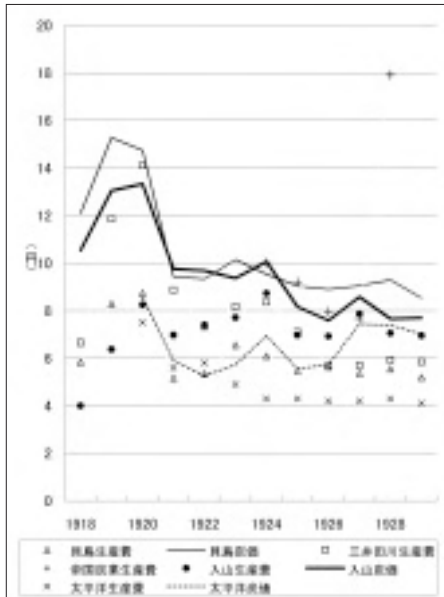
だが、1928年の木曜会による「出炭制限」に合意した磐城は、29年に「協定炭価ヨリ一円乃至五十銭ノ値下」をしており、すでに価格協定を無視していた。木曜会では「磐城炭礦ノ反省ヲ促シ」たものの、同社の「売値ヲ直チニ協定値ニ引戻ス事ハ不可能」であったため、木曜会加盟企業は「出来限り単価引上げニ努力シ此上ノ値崩シヲ為サシメザル」こととした。この磐城協定違反問題に対して三井物産は、「從來本会ニ加盟セル目的ハ、常磐市場ノ単価ノ安定ヲ希望スルガ為メニシテ、此目的ヲ除キテハ何等加入ノ意義ヲ為サズ、寧ロ売先ヲ制限セラルルノミニシテ、苦痛ニ堪エザルニ付キ本会ヲ休止」するように求めた。ただし、先にみた通り、三井物産は常磐炭取引を縮小していたため、常磐炭田における発言力が小さかった。磐城の値下げ行為を食い止めるため、木曜会は、磐城の総出炭量の70%を占める有煙炭を共同販売するよう磐城に求めたものの、同社からこれを拒否された。そのため、大日本の古賀春一が中心となって、量としては少ないものの無煙炭の共同販売会社を設立する案を磐城に提示し、同社の賛同を得たことによって、大倉を加えた3社による常磐無煙炭販売株式会社の設立が実現した。だが、昭和恐慌期に直面した同社の活動は停滞し、大日本炭鉱の離脱によって同社の活動は不成功に終わった。

(3) 技術変化

筑豊の貝島鉱業の炭価と常磐の入山の炭価を比較すれば、1920年代前半には両者にほとんど差はないが、1920年代後半には貝島炭価よりも入山炭価のほうが低くなっている（図2）。だが、常磐の市場を侵食した北海道炭の推移を三井鉱山の太平洋炭鉱炭に代表させてみれば、同炭の価格は1927年まで常磐炭よりも低い。太平洋炭鉱炭は、輸送費が考慮されていない坑所価格であると思われるが、室蘭から京浜までの輸送費が1920年代に低下していたことを鑑みれば、常磐炭の販売に大きな影響を与えたといえよう。同様に、北海道の三井鉱山砂川鉱業所のトン当たり坑所炭価は、1921～25年に平均7.1円、1926～30年に6.5円であった。

生産費についてみれば、常磐炭の不振は鮮明になる（図2）。鈴木商店が筑豊において所有

図2 各企業の炭価と生産費



出所)「貝島史料」。『田川鉱業所沿革史』,第1巻。帝国炭業株式会社『営業報告書』,各年。入山採炭株式会社「從創立至昭和五年下期原価並純益金調」調査書」,「大倉財閥資料」,No.612/3。『太平洋炭鉱沿革史』,第1巻,「創業以来生産高販売高及販売価額」,「営業費決算表」。

注)炭価,生産費は坑所のもの。ただし,太平洋炭鉱の炭価は販売価額/販売高で計算。帝国炭業のものは推計。

し,1929年に破産した帝国炭業のコストは,どの企業の生産費よりも高い。他方で,これら企業のうち最も生産費が低いのは,北海道炭田の太平洋炭鉱である。注目すべきは,各社の炭価と生産費の関係である。入山の生産費は,1924年以降に低下しているものの,1920年代後半に貝島,三井田川,太平洋と大きな格差が開いている。従って,入山のトン当たり炭価と生産費の差が小さくなることによって,他炭鉱よりもトン当たり利益は低下した。

多くの常磐大炭鉱は,筑豊大炭鉱と同様に採炭技術の改良を行ったものの,生産性は他産炭地と比べれば低かった。常磐炭鉱企業が目指したのは,こうした競争劣位から立ち直るために,価格協定によって炭価を上げることであった。しかし,この目論見は,磐城の協定違反によって失敗する。磐城の経営方針は,1920年代後半に筑豊炭鉱企業が転換した技術導入による生産性の上昇を目指すものではなく,「多量採掘安値販売方針」であった。ただし,1927年

に磐城7.0円に対し,入山7.9円の生産費であったように,磐城が常磐炭田内での相対的な生産コストの低さによって協定を裏切る側面もあった。

4 ゆるやかなカルテル協定

1920年代における炭価の動きは産炭地ごとに異なり,とりわけ,低位に安定した筑豊炭価と比べて,常磐炭価の動きは激しかった。両者の炭価の推移の違いは,カルテルの安定性が保たれた筑豊に対して,不安定であった常磐という図式によって捉えられる。まずは,筑豊カルテルが安定した要因をまとめたい。

第1は,信頼できる雑誌統計記事によって,プレイヤー間に送炭量の情報が共有されており,個々のプレイヤーの数量割当量がモニタリングされていた点である。筑豊石炭炭業組合に加盟する全て炭鉱の送炭量が記載されていた同会公刊の雑誌統計記事によって,送炭量の情報が炭鉱間に周知されていたことは,個々の炭鉱にカルテルから逸脱するインセンティブを弱めていた。

第2は,カルテルを逸脱する可能性のある企業が割当量を再交渉できたことである。ある

プレイヤーが数量割当量（調節量）を超過する場合、プレイヤー間でその合意を得るための制度が連合会には存在していた。カルテル参加者の割当量の超過は、①生産の調整がスムーズに進まない場合や坑所貯炭能力を超えた場合などの「意図しない超過」、②大量生産体制による生産費の低減などの経営方針に関わる「意図した超過」からなる。②が実質的な割当量の超過違反となるが、①と②は、他企業からすれば共にカルテル破りとみなされる。こうした割当量の超過に起因するカルテルの不安定要素を、事前に取り除く制度が連合会には存在していた。

第3は、カルテルの技術変化に対する柔軟性である。1920年代前半には、大量生産に基づき生産費を下げる経営政策、貝島の言葉でいえば「多量生産」主義が支配的であったが、1920年代後半には機械の導入によって鉱夫労働力を削減して生産費の削減を意図する、貝島のいう「能率増進」主義が経営政策の主流となった。これと対応して1920年代後半には増送認可量が引き下げられ、協定違反には特別賦課金が課せられた。こうした大炭鉱の経営方針の転換は筑豊石炭カルテルの安定性を高めていた。

第4は、後述する常磐と比べれば、筑豊では、産炭地において単独で高いシェアを占める企業が存在せず、三井・三菱・貝島からなる寡占的構造が維持されていたことが重要であった。筑豊では、大規模な炭鉱の合同はなく、1920年代において三菱鉱業の傘下に入った飯塚炭鉱が個別企業のシェアを高めたが、寡占構造が変化することはなかった。

このように筑豊石炭カルテルの①寡占的構造を背景とした、②モニタリング、③再交渉、④技術変化への対応は、Levenstein and Suslowのいうコーディネーション・裏切り・参入の問題を解決しており、1920年代の筑豊石炭カルテルの安定性を保つ条件となっていた。他方で、産炭地常磐では、出炭シェアの高い磐城の乱売によって、炭価の下落が進み、カルテル活動が制約された。これが常磐カルテルを不安定にしていた大きな要因であった。筑豊では雑誌統計記事によって炭鉱の送炭量が相互に監視されていたが、管見のところ常磐にはこうした雑誌統計は存在しない。だが、常磐におけるカルテル活動の失敗は、モニタリングの欠如という問題ではなく、カルテル活動を逸脱した磐城の行動にあった。筑豊大炭鉱とは対照的に、磐城は、1920年代後半においても大量生産によって生産費を引き下げるという経営方針を採用していた。薄利多売による磐城の低い価格での石炭販売は、炭価の安定を目指すカルテル活動とは相反するものであった。ただし、磐城の逸脱行為は他の常磐の炭鉱も認識していた問題であり、常磐トップ企業のカルテルの裏切り行為に、他企業には対処する手段がなかった。

重要なことは筑豊石炭カルテルの安定要因の1つの協定量の再交渉の意味である。すなわち、1920年代前半において増送認可の規模が大きかったことは、筑豊大炭鉱のシェアの変動、すなわち競争を生み出した。筑豊大炭鉱が経営方針を転換した1920年代後半においてもこの制度は存続していた。こうして見れば、筑豊石炭カルテルの協定はゆるやかであったと

いえよう。1920年代の石炭カルテルは、企業が利潤を高めるための結託というよりはむしろ、ゆるやかな協定によって企業に技術導入・生産費引き下げのインセンティブを与えていたことをより強調すべきである。そして、これが1920年代の競争の管理の実態であった。